

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【経済産業省】

施策番号	27103	施策名		日米エネルギー環境技術研究・標準化協力事業			
新規／継続	継続	領域	イノベーション創出	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	日米首脳合意に基づき、経済産業省と米国エネルギー省が策定した「日米クリーンエネルギー技術アクションプラン」のうち、基礎科学及び再生可能エネルギー技術分野において、効率的な研究施設の相互利用、研究情報の交換等を通じた共同研究プロジェクトを実施する。 また、標準化が必要な分野においては、日米のそれぞれの強みを活かしつつ、標準化を目指す共同研究を実施し、優れた技術の標準化及びその技術の普及を図る。						
達成目標及び達成期限	地球温暖化対策に資するエネルギー環境技術分野において、世界トップレベルの日米研究機関間の共同研究・標準化協力を実施し、先端クリーン・エネルギー技術の迅速な確立・普及を推進する。						
研究開発目標及び達成期限	研究協力事業においては、日米協力を通じ、先端クリーン・エネルギー技術の確立を図る。具体的には、各研究開発分野において日米が相互補完的・効果的に実施可能なものを、各分野2テーマ程度選定し、5年を目処に応用化に向けた共同研究を進める。 また、標準化協力事業においては、エネルギー・環境、ナノテク、バイオ等の分野について、国際標準提案に向けた研究を行う。(2014年)						
23年度の研究開発目標	研究協力事業においては、平成23年度に、22年度に実施した実施可能性調査(FS)のうち有望なテーマについては、共同研究レベルへ移行する。日米の研究所間協力をより強固なものとするために、日米協力によってシナジー効果が最大限に発揮される有望テーマの実施を実現する。 また標準化協力事業においては、平成22年度より着手した共同研究テーマについて、標準化に必要なデータ取得、追加研究等をさらに進捗させる。						
施策の重要性	現在、人類が直面している資源制約、地球温暖化問題解決のためには、革新的な技術の研究開発が必要不可欠であり、当該技術の早期確立のためには、我が国だけでなく世界トップレベルの技術を持つ米国との協力が必要。 このため、エネルギー安全保障と地球環境問題の一体的解決のため、エネルギー環境技術分野において世界トップレベルの日米研究機関間の国際共同研究・標準化協力を支援することにより、日米間におけるエネルギー環境分野の技術の迅速な確立・普及を推進する。						
実施体制	研究開発主体は公募により決定。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
400				600			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				—			
H23概算要求額の内訳	人件費:167 【主な内訳】 研究員 189,136時間・人 実験補助 5,176時間・人 機材費:186 【主な内訳】 機材購入費 消耗品費:53 等 【主な内訳】 試験片制作費等 —						
期間	H21～H26			資金投入規模(億円)		30	
これまでの成果(継続のみ)	・日米エネルギー環境技術研究協力事業:当初の予定どおり日米研究者間のWSを実施。17テーマについて研究協力に着手。						

	・日米標準化協力事業:3分野において研究協力に着手。		
社会情勢・技術の変化 (継続のみ)	平成21年11月に鳩山首相(当時)とオバマ大統領は、世界的なエネルギー安全保障と気候変動という課題に解決策を見いだすため、国立研究所間協力、標準化研究における協働などを強化することに合意した「日米クリーン・エネルギー技術協力」を発表。これを受け、当省と米国エネルギー省との間で具体的なプロジェクトをまとめた「日米クリーンエネルギー技術アクションプラン」を定め、両国の主要国立研究所等と緊密な連携の下、お互いの強みを生かして相互補完的に協力し研究開発を進めることとなった。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	S	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	研究協力を具体的実施する前に、双方の役割分担を明確にするとともに、日米間の研究者間レベルに加えて、政府間レベルの意見交換等を通じて、協力の進捗管理を行った。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	研究開発の結果および推進状況等は、年度末に報告書が提出されることとなっており、研究内容等は経済産業省のHP等で公開する予定。		